

一般質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の写真の下にある二次元コードから、インターネット録画中継をご覧ください。

① 黒澤 秀之（無会派） p8 1 万引き問題から見える高齢者の孤立対策 2 Uターン支援のあり方と農業担い手確保 3 里帰り出産に伴う一時預かり保育	⑤ 本橋 貢（公明党） p10 1 5歳児健診 2 困難女性支援法 3 全国健康福祉祭埼玉大会 4 ペタンクジュニアの活動	⑨ 大岩 優次（無会派） p12 1 物価高騰支援 2 国民健康保険税 3 水道料金 4 高齢者等の移動対策
② 小松 穂波（新政ちちぶ） p9 1 令和7年度秩父市転出者調査 2 若者ミライ会議 3 秩父市ふるさと応援団 4 秩父市の広報	⑥ 山中 佳子（公明党） p11 1 投票率の向上 2 保育所・こども園の給食費 3 リトルベビー（低出生体重児）	⑩ 坂本 勝幸（つなぐMIRAI） p13 1 横断歩道での横断時の意思表示を 2 公会堂LED照明器具切替時の補助金 3 幹線道路への防犯カメラの設置
③ 宮前 昌美（市民クラブ） p9 1 不登校等のこどもの健康診断 2 伝統的産業振興（ちちぶ銘仙館）改修計画 3 物価高騰対策給付金申請 4 総合支援相談窓口の設置	⑦ 三澤 颯（無会派） p11 1 介護人材の確保・定着に向けた現状認識 2 若者施策 3 子育て支援 4 物価高騰対策臨時交付金	⑪ 原嶋 日巳佳（つなぐMIRAI） p13 1 影森グラウンド 2 仕事と家事の両立支援 3 高齢者の移動支援
④ 関根 浩（無会派） p10 1 空き家対策の現状、民間活力の導入 2 地域公共交通と市民の移動手段 3 免許返納後の行政サービス	⑧ 土谷 眞一（無会派） p12 1 小型救急車の導入 2 学校体育館への空調設備導入 3 データセンターの誘致活動	⑫ 宮川 浩司（無会派） p14 1 有害鳥獣対策 2 ファシリティマネジメント 3 小・中学校における金融教育

万引き問題から見える 高齢者の孤立対策

問 近年において、万引きによる小売事業者の被害額は数千億円から1兆円規模にのぼるとされており、地域経済や店舗経営にも影響を及ぼしている。こうした中で、万引きで検挙される高齢者の割合が全国的に増加傾向にあり、その背景には経済的な問題だけでなく、社会的孤立や認知機能の低下など複合的な要因があるとされている。特に単身高齢者の増加が進む中で、社会的孤立が生じやすい状況にあり、その対応が課題となっている。万引きを単なる犯罪として捉えるのではなく、高齢者の孤立という地域課題として認識し、対応していく必要があるのではないかと。

答 高齢者による万引きの背景には、社会的孤立や地域とのつながりの希薄化、認知機能の低下など様々な要因があると認識している。地域包括支援センターや民生委員等と連携し、生活課題を抱える高齢者への支援に取り組んでいく。

問 地域活動や見守りの仕組みからこぼれてしまう孤立高齢者を早期に把握し、支援につなげることが重要である。行政との接点を持たない高齢者への対応を、今後ど

のように進めていくのか。

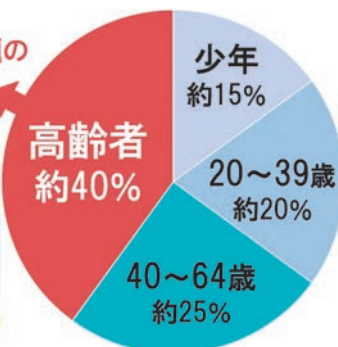
無会派 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき



※背景には
孤立・生活課題の
可能性も指摘



地域との接点希薄化



警察庁統計等に基づく検挙人員に占める割合

答 地域サロンや見守り協力事業所、民生委員等による見守りを進めているが、支援を拒否する方への対応は課題と認識している。今後関係機関と連携し、高齢者が地域で安心して暮らせる支援体制の充実に努めていく。あわせて、支援につながない高齢者の早期把握に向け、関係機関との情報共有を図るとともに、アウトリーチ型支援や医療・介護の連携も強化し、孤立防止につなげていく。

秩父市転出者調査

問 調査から見てきた課題は。

答 最も多い転出先は「埼玉県内」で、全体の約5割を占めている。転出理由は「就職・転職」が最も多く、2位が「結婚」で、「入学・進学」と「転勤」が同率3位であった。Uターンの意向は、約2割が「戻らと思う」と回答した一方で、約5割は「今後も戻る意向はない」と回答している。また、残りの約3割は「戻りたいけれど、戻れないと思う」と回答。Uターンの障壁要因は、「仕事の選択肢が少ないこと」や「都市部への交通利便性」、「買い物など生活の利便性」が上位に挙がっている。Uターンのネットワークとなっている「仕事」の絶対に譲れない条件は、1位は「年間休日や福利厚生の実質」、次いで「安定した会社であること」、「給与・年収の高さ」と続いた。給与よりも、休みや福利厚生を重視する傾向は、特に女性で顕著である。仕事以外の面では、小児救急医療への不安など、医療環境を指摘する声が多く寄せられた。また、「自治会行事への参加の負担感」、「プライバシーのなさ」や「ジェンダーギャップ」といった旧来的な価値

観に対する強い抵抗感も明らかとなった。

問 課題に対する取り組みは。

答 多様な業種の企業誘致や医療環境の整備に努め、若者や女性が活躍できる職場づくりに関する企業の意識改革の啓発を行うほか、多様な生き方を許容する開かれた地域文化の醸成を呼びかけていく。

新政ちちぶ

小松 ことまつ

穂波 ほなみ



秩父市公式 LINE
アカウント友だち登録は
この QR コードから！



- ◎若者ミライ会議
- ◎秩父市ふるさと応援団
- ◎秩父市の広報

「総合支援相談窓口」の開設に向けて

問 7年3月と9月の一般質問に続いて、今回も「総合支援相談窓口」の設置と複合的な課題への対応について伺う。

相談したくても、自分の困りごとが一言では表せず「市役所のどこに行ったら良いのかわからない」「どんな支援があるのかわからない」といった声も数多く、相談に対するハードルを少しでも下げられないか。

一カ所ですっきりと話を聞き、市役所内の各課が横断的に連携し市民一人一人に寄り添える体制を作り、相談できずに一人で苦しんでいる市民のために、市としてのお考えは。

答 総合支援相談窓口の設置を含む「包括的支援体制の構築」は、今年度に策定する『第5期秩父市地域福祉計画』に盛り込む。これに伴い9年度から本格的に「包括的支援体制の構築」に取り組み。「包括的支援体制構築」の第一歩となる総合支援相談窓口の設置は10年度の開設を目指す。

現在の予定では社会福祉課に総合支援相談窓口を設置し、市民からの相談を受け付ける。総合支援

市民クラブ

宮前 みやまえ

昌美 まさみ



相談窓口で受けた相談は福祉部の各課と連携して支援を実施する。また、福祉部以外の課所の支援が必要な場合は担当課所に支援をつなげる体制を構築する。

包括的支援体制は全庁的に連携することが望ましい。まずは福祉部内の連携から始め、将来的に連携する部門を増やし、市民に対してより良い支援ができるよう、順次準備を進める。



令和10年度に、福祉部門の
総合支援相談窓口を開設予定

- ◎不登校児等の健康診断受診
- ◎物価高騰対策給付金申請状況等

空き家対策の現状と民間活力の導入・空き家の現状把握



無会派 関根 浩
せきね ひろし

問 空き家バンクなど民間活力の導入などを通じて空き家の利活用をどのように進めていくのか。また、空き家バンクと移住定住の実績は。

答 空き家活用施策では、ちちぶ定住自立圏の事業として宅建協会秩父支部と連携し「空き家バンク」を運営し、移住施策を図っている。契約実績も県内で圧倒的に多い件数を誇り、移住促進に貢献している。空き家バンクの7年度新規登録件数は85件、成約件数は48件また、37世帯56名が移住している。

問 空き家の実態調査はどのようなしているのか。また、住民からの苦情・相談は。

答 空き家の実態調査は、居住状況に加え、外壁や雨どいなどの構造物の状態を目視により監視し、不良度の判定を行い、ランク別に家屋を区分している。7年度は27件の相談があった。

● 地域公共交通の現状認識

問 地域公共交通の現状認識についてどのような課題を認識しているのか。

答 市街地と山間部で大きな格差

が存在すると認識している。市街地は路線が整備されている一方、高齢化が進む山間部では路線バスの運行が制限され、公共交通の「空白地帯」となっている。

問 空白地帯における運行区域の拡大は考えているか。

答 継続的に多大な経費が必要となるほか、既存の公共交通との共存を推進していくためにも、現状では拡大は難しい。

1 空き家の問題点

■ 空き家の問題点



5歳児健診

問 5歳児健診は、3歳児健診以降、就学時健診までの空白時期に発達障害などの可能性を早期に発見し適切な支援へつなげるための重要な健診である。5歳児健診の必要性と、その後の具体的な支援体制の取り組みは。

答 5歳児健診の実施には至っていない。実施に向けて検討を進めている。医師を含めた専門職の確保も課題である。8年度は、診察を含まない「5歳児相談」を実施する。支援体制は、秩父地域自立支援協議会に児童発達支援センター設置プロジェクトを立ち上げ、8年度末の設置を検討している。

● 困難女性支援法

問 「困難な問題を抱える女性の支援に関する法律」が6年4月に施行された。支援が必要な女性を取り残さないための取り組みは。

答 相談件数は、ここ数年、年間10件前後であり、内容は身体的暴力や言葉の暴力、モラハラなどが多い。緊急性や事件性のある相談は警察と連携し、専門性を要するものは、無料法律相談を紹介する。同法を含む男女共同参画社会の実

現に向け政策実施を図る。

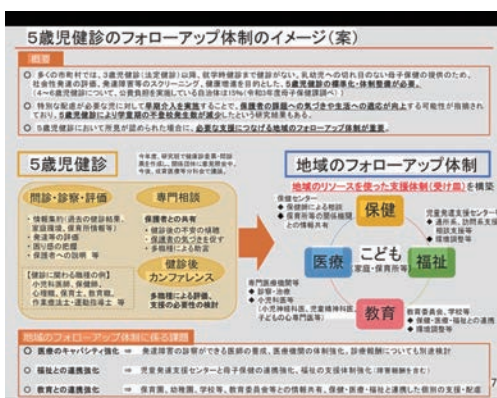
● ペタンクジュニアの活動

問 近年、ペタンクジュニアが全国大会や国際大会で活躍している。この夏もスペイン大会の遠征予定があり家族の負担も大きい。ジュニアスポーツを支援するため、特別枠のスポーツ奨励金の検討は。

答 他のジュニアスポーツも含め、目覚ましい成果を上げている。仮称「秩父市未来のトップアスリート認定選手支援金」を考えている。



公明党 本橋 貢
もととし みつぎ



5歳児健診のイメージ (こども家庭庁ホームページ)

リトルベビー（低出生体重児）の支援・環境整備



公明党 山中 佳子
やまなか よしこ

問 早産で生まれた体重2500グラム未満のリトルベビーとその家族への支援・助成は。

答 現在、全ての新生児の家庭を訪問する中、リトルベビーと家族の状況に合わせて支援・助成を行っている。

問 「赤ちゃんの駅」はあるが、母親単独での搾乳などの利用がづらいという声があるが。

答 子どもが一緒にいなくても「赤ちゃんの駅」で搾乳ができるよう「搾乳できます」など表示し、理解を広めていきたい。

問 リトルベビーハンドブックの活用状況は。

答 母子健康手帳のサブブックとして、出生体重1500グラム未満のお子さんと低出生体重児で希望者に、新生児訪問の際に配布している。

●移動期日前投票所の導入

問 山間地域で投票所までの移動手段の確保が難しい高齢者などを支えるため、移動期日前投票所が開設できないか。

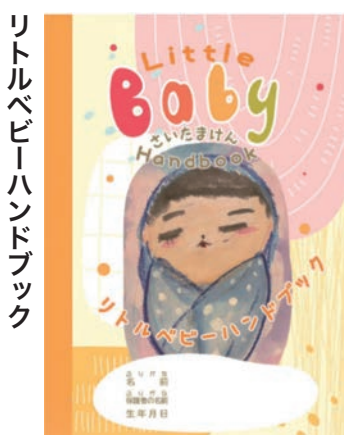
答 交通手段の確保が難しい山間地域の有権者への対応は、9年執行

予定の県議会議員一般選挙から導入を目指し準備を進めている。

●保育所・こども園の給食費

問 7年4月から小中学校の給食費が完全無償化された。少子化対策、子育て支援の観点から、保育所・こども園の給食費も同様に無償化できないか。

答 子育て世代の負担軽減につながることは認識しているが、財源負担が大きく、施設ごとに異なる無償化は現時点では考えていない。今後の検討課題とする。



リトルベビーハンドブック

介護人材の確保・定着に向けた現状認識



無会派 三澤 颯
みさわ はやて

問 重要度が高い仕事なのに、賃金に見合わない、法人としても給料を上げたくても上げられない現状がある。国としても、処遇改善などベースアップに取り組み

ているが、法人を経由しての支援となるので、現場で働かれている方への実感が薄い。これからの秩父市にとって、介護職員が非常に不可欠なので、市独自の介護職員の方々に対しての経済的な支援制度を創設できないか

答 高齢社会を支える介護保険制度を持続可能にいくために、介護従事者は不可欠である。介護従事者に直接支援する制度の趣旨は理解できるが、財政的な課題もあるため、慎重な検討が必要である。

問 特に若手や未経験者へアプローチしていることや、具体的な例、今後やっていきたいことは

答 県で実践している「介護職員しつかり応援プロジェクト」の環境として、介護の魅力を伝える「介護の魅力PR隊」の授業が実施されている。市では8年度、この取り組みを初めて市内の小中学校へ周知し、活用をお願いした。今後若年層に介護の職業が身近に感

じてもらい、就職先の選択肢になるよう取り組んでいく。
また、秩父市では平成30年より「訪問介護生活支援サービス従事者養成研修」を実践している。この研修は未経験でも受講することができ、2日間で10時間の研修を修了すると、身体介護を伴わない調理、洗濯、掃除などの生活援助サービスを行うことができる。



市内の特別養護老人ホームの様子

- ◎若者施策
- ◎子育て支援
- ◎物価高騰対策臨時交付金

小型救急車の導入

問 狭隘道路により救急車が進入できず、搬送が遅れた事例は。

答 道路が狭隘なため高規格救急車が進入できない地域は、秩父市内に8カ所ある。軽車両をベースにした支援車を同時出動させ連携している。狭隘地域への出動件数は5年が3件、6年が3件、7年が2件である。狭隘を理由に搬送が遅延したことはない。

問 小型救急車の導入の考えは。

答 小型救急車の単独運用における懸念は、車内が狭いため救命処置や救急資機材の収容力が不足し、十分な観察や処置ができない場合があることである。また、家族が同乗できないため必要な情報が得られず、家族の病院到着が遅れて院内での治療に支障が出る恐れがあるため、小型救急車の単独運用は慎重な検討が必要である。

● 学校体育館への空調設備導入

問 市内には空調設備を備えた学校体育館は1校もない。市が空調設備の導入を進めていないのはなぜか。

答 教育と防災の両面で環境改善が求められている現状は、教育委

無会派 土谷 眞一
つちや しんいち



員会としても認識している。その一方で特別教室の設置率は約50%である。まずは理科室や調理室など特別教室の空調設備の充実を図りたい。



小型救急車(特殊救急車) ... 東京消防庁

◎データセンターの誘致活動

「物価高騰から市民の暮らしと営業を守る申し入れ」から

無会派 大岩 優次
おおいわ ゆうじ



問 物価高騰対策、農林業・建築業・医療・介護などへの緊急支援は。

答 市としても、中東情勢に伴う、石油関連製品の供給や原材料の高騰に不安を抱いている。国の8年度補正予算で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が措置され、庁内プロジェクトチームで実施事業を検討していく。

● 国民健康保険税

問 今後の方針は。

答 第3期埼玉県国民健康保険運営方針では4人世帯、所得300万円、配偶者収入なし、高校生1人、中学生1人の場合、6年度39万6300円、7年度42万8800円、8年度は57万6500円になる予定である。

● 水道料金

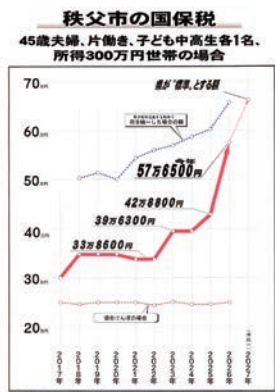
問 市独自の軽減措置は。

答 臨時交付金の追加交付額が、秩父市に2826万1千円と示され、水道基本料金が減免の候補の一つになる可能性があるが、広域市町村圏組合を構成する4町にも十分配慮しながら検討する必要があると考える。

● 高齢者などの移動対策

問 デマンドタクシー・高齢者の買い物支援の現状は。

答 デマンドタクシーは高齢者の運転免許証返納後の「地域の足」になるものと認識しているが、導入は既存の交通事業者との調整が不可欠で現状では拡大は難しい。高齢者の買い物支援は、ウエルシア薬局の市内店舗が事前注文にて食品・日用品を届けている。



秩父市の国民健康保険税の推移

横断歩道での横断時の 意思表示を



つなぐMIRAIR 坂本 勝幸
さかもと かつゆき

問 信号機のない場所で横断歩道を渡る際には、横断する意思表示をしっかりと行うよう、交通安全都市宣言を行っている本市から全国へ向けて発信をしてはどうか。

答 信号機のない横断歩道を渡る際は、「手を上げる」「運転手のほうを見る」「アイコンタクトを取る」など、横断する意思をドライバーに明確に伝えることが推奨されている。今後も市民を交通事故から守るため、地域全体で幅広く交通安全について、周知をしていく。

●公会堂などのLED照明 器具への切り替え時の補助率の増加を

問 9年末までにすべての照明用蛍光灯の製造が禁止されることに伴い、集会所・公会堂などのLED化への補助率の増加の考えは。

答 従前から集会所・公会堂等の新築や修繕などを対象とした集会所等建設事業等補助金を設けており、30万円以上の事業に対し4分の1を補助している。現時点では補助率の引き上げは考えていない。

横断歩道ではしっかり意思表示を



●幹線道路への防犯カメラ の設置

問 最近の犯罪報道を鑑み、市民の安全安心のために幹線道路へ防犯カメラの設置を願う。

答 防犯カメラを設置することで、犯罪抑止力が高まり安全・安心なまちづくりに寄与できるものと考ええる。5年度から家庭用防犯カメラ設置費補助金の交付事業を行っている。家庭用防犯カメラの設置を推進していく。

共働き世帯へ仕事と 子育ての両立支援を



つなぐMIRAIR 原嶋日巳佳
はらしま ひみか

問 近年、共働きが増加し、特に子育て世帯では共働きが家計を維持するうえで必要不可欠になっている。子どもの急病時などの緊急サポートの体制、学童保育施設外での児童の居場所、および仕事と子育てを両立するうえでの企業向けの施策は。

答 市では3つのサポートセンター(SC)事業を実施し、有償ボランティアによる支援を行っている。5～7年度の実績と目的は、①ファミリーSC(323回・316回・409回/送迎・買い物など)②緊急SC(55人・60人・69人/急な通院など)③産前産後SC(11回・4回・233回/調理・買い物など)である。協力者の確保が課題であり、講習会などの実施を進め、会員登録の増加につなげている。

学童保育施設を利用しない児童等の居場所は、0歳から18歳を対象に児童館(中村町・下郷)を運営し、5～7年度の延べ利用者数は、1701人、3041人、4092人で、児童館の認知度が向上している。

企業向けの施策は、女性職場環

境改善補助金事業を実施し、トイレ改修、社内研修の実施、就業規則の見直しに関する経費などの補助を行い、8年度は2件の申請を受けている。

●影森グラウンド

問 利用状況と今後の予定は。

答 7年度は4992件、延べ4万9792人が利用し、うち高齢者団体は281件・840人で、市内在住者は4924件(98.6%)。今後は基本計画に基づき、適宜整備を進めたい。



影森グラウンドとトイレ

◎高齢者の移動支援

児童生徒の金融リテラシー向上に向けて

問 成人年齢が18歳に引き下げられたことや、キャッシュレス決済の普及などにより、小・中学校での金融教育が必修化されたが、教育現場での実施状況や児童生徒の反応は。

答 小学校では、物の買い方や使い方の工夫、税金、消費税の使われ方の学習などを行い、中学校では、計画的な金銭管理の必要性、消費者トラブルの解決方法、合意による契約の成立などの学習を行っている。その他、専門の外部指導者を招いて出前授業なども実施している。授業をとおして児童生徒からは、「税金の意味がよくわかった」「株の仕組みを体験的に学ぶことができてよかった」などの反応があった。

問 現時点では教育方法が標準化されているわけではないので、教員によって授業内容に差が生じることも懸念されるが、不均衡を少なくするために教員への研修などの検討は。

答 金融経済教育推進機構が作成した学習指導案の活用や、各種セミナーの受講案内を各小・中学校に発信し、利活用を促している。

有害鳥獣対策

問 会員数の減少や高齢化が進んでいる猟友会への対応策は。

答 猟友会の会員数減少や高齢化は全国的な課題であり、将来を見据えた捕獲体制の構築について検討を進める。また、高齢者や少年数でも捕獲作業ができるような新たな機材の導入を行い、今後も労力を軽減した効果的な捕獲活動が行えるよう努める。

無会派 宮川 浩司



金融教育プログラム
— 社会の中で生きる力を育む授業とは —
(2024年10月現在)



金融教育プログラム

「金融経済教育推進機構ホームページより」

◎ファシリティマネジメント

インターネットで 議会録画中継が ご覧いただけます

市議会では、本会議の様子をインターネットの録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って、いつでも好きなときに見ることができ、ぜひ、ご覧ください。



9月定例会の予定

日程	議 事
8月26日(水)	開会、議案説明
31日(月)	議案に対する質疑
9月1日(火)	まちづくり委員会
2日(水)	文教福祉委員会
3日(木)	総務委員会
7日(月)	一般質問
8日(火)	
9日(水)	
16日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

令和8年4月19日執行の秩父市議会議員一般選挙で市民の皆様から負託を受けた、19人の新たな秩父市議会がスタートしました。全議員が心を合わせ、力を合わせて「希望あふれる秩父市の未来のため」働いてまいります。

また、ご勇退されました、先輩議員の皆様、長きにわたり秩父市政発展にご尽力いただきました。感謝と御礼を申し上げます。今後とも健康にご留意されご活躍ください。

6月定例会では、新人議員を含む、12人の議員が市政に対する一般質問を行いました。市民目線・現場目線で市民の声を市政に届けてまいります。最後に、世界のリーダーは戦争を起こさないために知恵を絞って対立と分断そして暴力から紛争「戦争」をなくし、平和な世界を創る責任があると思います。

令和8年6月 本橋 貢 記

編集委員

委員長
副委員長
委員

本橋 貢
宮川 浩司
関根 颯
三澤 颯
小松 穂佳
原嶋 日巳
菅沼 史宏
高野 隆彦
木村